様式第２号

年　　月　　日

（宛先）
大津市長

住所
氏名　　㊞
（法人の場合は、所在地並びに法人名及び代表者職・氏名）

誓約書兼同意書

私は、大津市信用保証料補助金の交付申請に当たり、下記事項について誓約及び同意します。

記

１　令和８年度大津市信用保証料補助金交付基準、大津市補助金等交付規則（平成１０年規則第３２号）その他関係法令等の趣旨を理解し、申請書類及びその添付書類の記載内容は、全て事実と相違ありません。
２　当該補助金の交付申請に関し、市が滋賀県信用保証協会、金融機関、滋賀県警察本部、その他関係機関に必要な照会をすることについて同意します。
３　当該補助金交付対象者に該当しないことが判明したとき及び該当しなくなったとき又は補助対象融資の繰上返済等により保証協会から信用保証料の全部又は一部の返戻を受けたときは、速やかに貴職宛て申し出るとともに、何ら異議なく返還に応じます。
４　私は、次のいずれにも該当しません。
⑴　役員等（個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である法人等。
⑵　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている法人等。
⑶　役員等が、暴力団若しくは暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に、暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与している法人等。
⑷　役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている法人等。
⑸　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している法人等。
⑹　営業活動に係る必要な契約の締結に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結した法人等。

提出責任者・担当者氏名及び連絡先	
提出責任者名（注）	
担　当　者　名（注）	
電　話　番　号	

注）必要に応じて確認のため連絡することがあります。